

第2章 計画策定の背景

第1節 高齢者の現状

第1 人口の推移

1 人口推移

令和5年10月1日現在、本市の住民基本台帳人口は32,933人、世帯数は14,322世帯となっています。

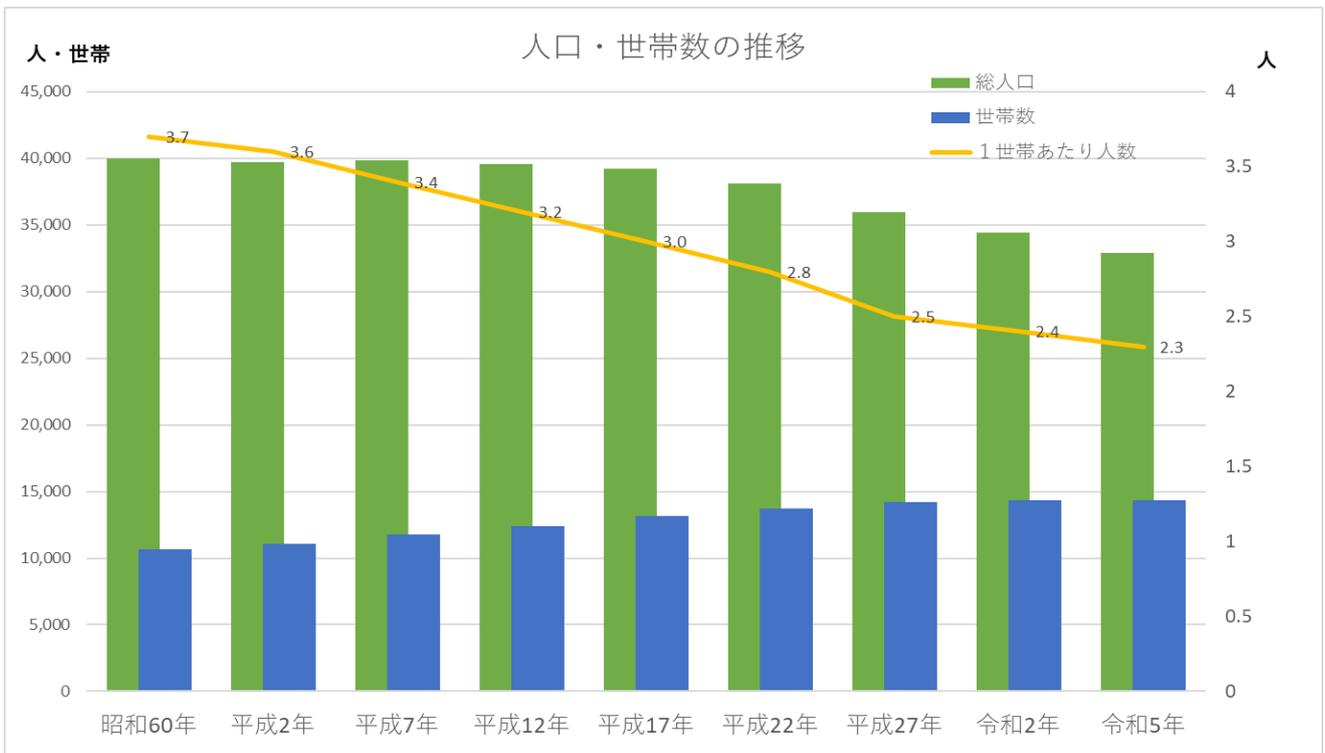
本市の人口は、昭和60年代をピークに減少傾向にあり、特に顕著にみられるのは、東日本大震災の影響もある平成22年から平成23年の間で1,151人（3.0%）減少しました。

また、核家族化が進む中で、世帯数については増加傾向にあり、1世帯あたりの人数は、介護保険制度が始まった平成12年時点では3.2人でしたが、令和5年では2.3人となっています。

人口・世帯数の推移

（単位：人、世帯、人）

	総人口	世帯数	1世帯あたり人数
昭和60年（1985年）	39,895	10,674	3.7
平成2年（1990年）	39,680	11,083	3.6
平成7年（1995年）	39,870	11,756	3.4
平成12年（2000年）	39,593	12,417	3.2
平成17年（2005年）	39,242	13,142	3.0
平成22年（2010年）	38,121	13,694	2.8
平成27年（2015年）	35,965	14,225	2.5
令和2年（2020年）	34,400	14,366	2.4
令和5年（2023年）	32,933	14,322	2.3



出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

2 年齢3区分別人口

本市の人口構造を年齢3区分別に見ると、年少人口比率（15歳未満）は昭和60年以降連続して下がり、昭和60年は対総人口比22.7%であったのが、令和5年には11.5%となっています。人数で見ても、昭和60年の9,037人から令和5年には3,777人にまで減少しています。生産年齢人口（15～64歳）は、昭和60年以降緩やかに減少し、対総人口比で見ても、年々減少傾向にあります。

一方、高齢者人口（65歳以上）については、人数、対総人口比ともに一貫して増加し、昭和60年の5,156人から令和5年には10,782人と、約2.1倍に増加しています。

また、令和5年の高齢化率は、全国が28.7%に対し、本市は32.7%と全国平均を大きく上回っています。

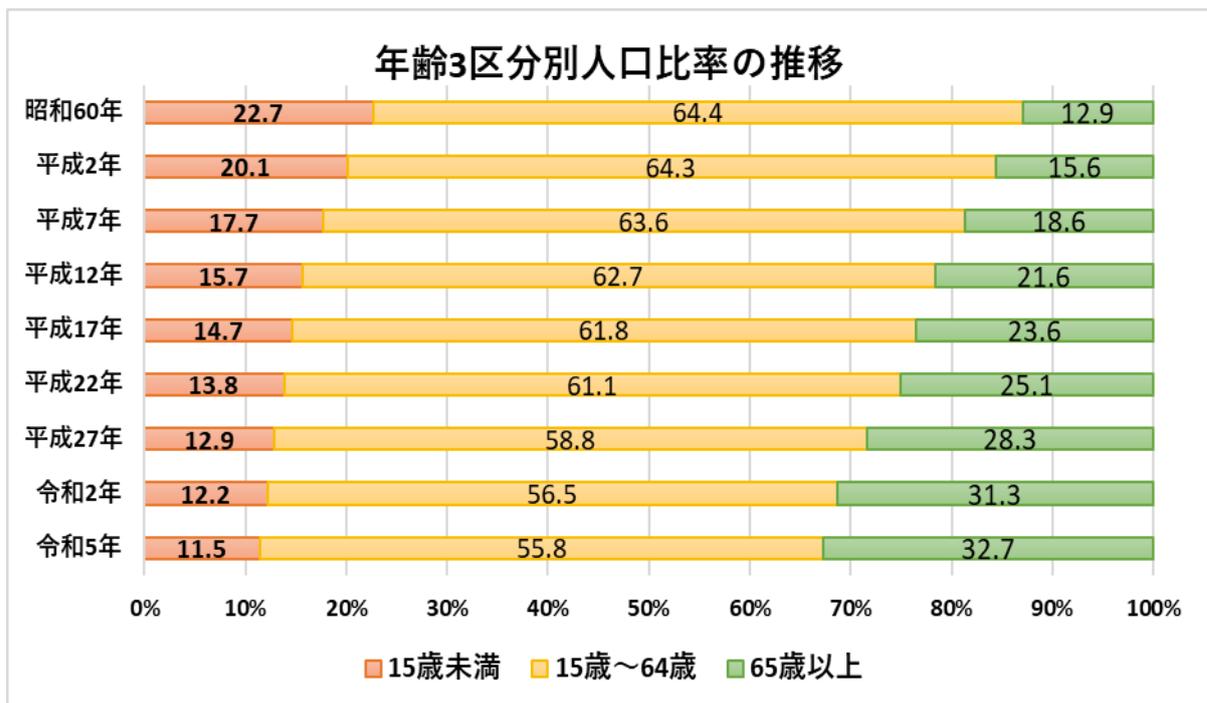
人口構造

(単位：人)

	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和60年(1985年)	39,895	9,037	25,702	5,156
平成2年(1990年)	39,680	7,968	25,531	6,175
平成7年(1995年)	39,870	7,071	25,365	7,434
平成12年(2000年)	39,593	6,203	24,829	8,561
平成17年(2005年)	39,242	5,756	24,240	9,246
平成22年(2010年)	38,121	5,266	23,282	9,573
平成27年(2015年)	35,965	4,642	21,130	10,193
令和2年(2020年)	34,400	4,195	19,422	10,783
令和5年(2024年)	32,933	3,777	18,374	10,782

出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

年齢3区分別人口比率の推移



第2 高齢者の状況

1 高齢者数、高齢化率

令和5年10月1日現在の65歳以上人口は10,782人、うち65～74歳の前期高齢者は5,203人、75歳以上の後期高齢者は5,579人であり、それぞれ総人口の15.8%、16.9%となっています。

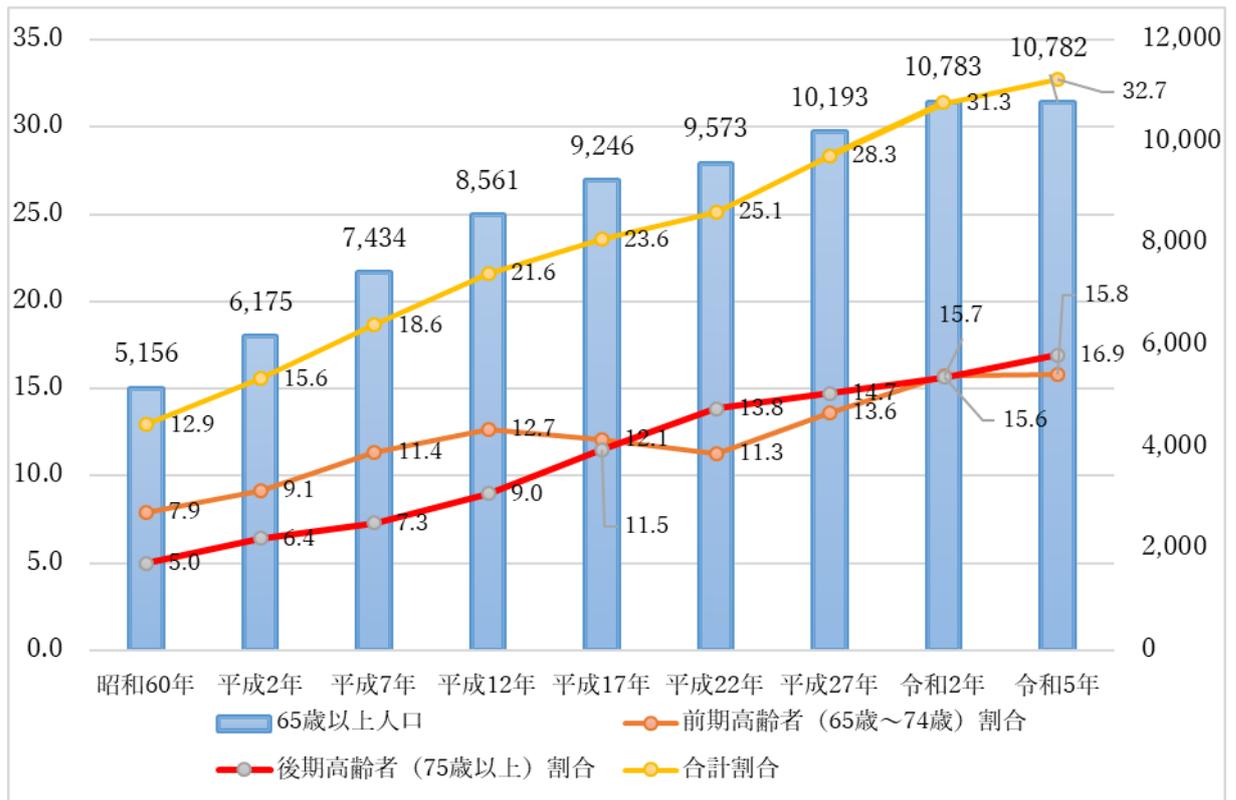
昭和60年と令和5年の高齢者の人口を比較すると、65～74歳の高齢者の人数が約1.6倍となっているのに対し、75歳以上の高齢者の人数は約2.8倍と高くなっています。

高齢者人口 (単位：人、%)

	総人口	65歳以上 人口	前期高齢者 (65～74歳)		後期高齢者 (75歳以上)	
			対総人口比率	対総人口比率		
昭和60年 (1985年)	39,895	5,156	3,165	7.9	1,991	5.0
平成2年 (1990年)	39,680	6,175	3,629	9.1	2,546	6.4
平成7年 (1995年)	39,870	7,434	4,533	11.4	2,901	7.3
平成12年 (2000年)	39,593	8,561	5,010	12.7	3,548	9.0
平成17年 (2005年)	39,242	9,246	4,735	12.1	4,511	11.5
平成22年 (2010年)	38,121	9,573	4,298	11.3	5,275	13.8
平成27年 (2015年)	35,965	10,193	4,898	13.6	5,295	14.7
令和2年 (2020年)	34,400	10,783	5,402	15.7	5,381	15.6
令和5年 (2023年)	32,933	10,782	5,203	15.8	5,579	16.9

出典：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

高齢化率の推移



2 高齢者のみ世帯等の状況

民生児童委員の実態調査によると、高齢者のみの世帯は全世帯数の約 10%である 1,435 世帯で、年々増加しています。

そのうち、ひとり暮らしの高齢者は 850 人で、内訳では女性のひとり暮らしが男性の約 2 倍と高くなっています。

高齢者のみ世帯を地区別にみると、中村西部地区が 32.1%と最も多く、次いで大野地区の 17.4%となっています。

高齢者のみ世帯等の推移（各年 12 月 31 日現在）

（単位：世帯）

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 5 年
高齢者のみ世帯	-	703	917	1,213	1,287	1,350	1,344	1,482	1,435
うちひとり暮らし高齢者世帯	229	387	484	605	669	761	796	874	850

出典：民生児童委員の実態調査

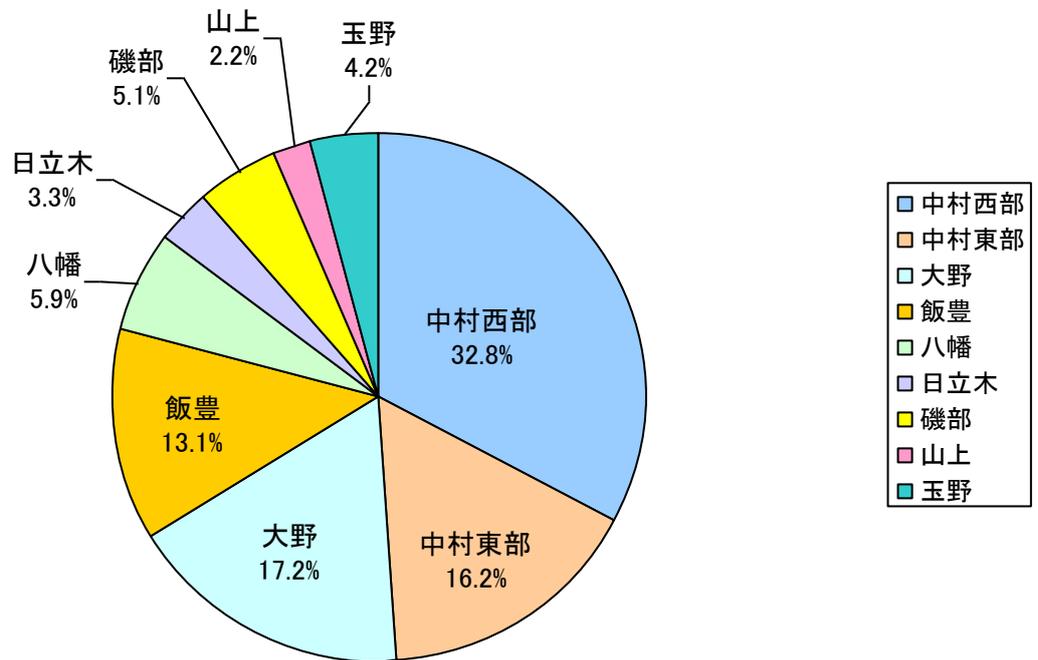
地区別高齢者のみ世帯数（令和 5 年 12 月 31 日現在）

（単位：世帯、人、%）

地区	高齢者のみ世帯	うち、ひとり暮らし高齢者数			地区別構成比
		合計	男	女	
中村西部	460	297	77	220	32.1
中村東部	236	161	56	105	16.4
大野	249	134	51	83	17.4
飯豊	190	94	31	63	13.2
八幡	82	47	19	28	5.7
日立木	45	26	8	18	3.1
磯部	86	43	15	28	6.0
山上	27	20	4	16	1.9
玉野	60	28	14	14	4.2
合計	1435	850	275	575	100.0

出典：民生児童委員の実態調査

高齢者のみ世帯数の地区別割合



出典：民生児童委員の実態調査



第3 計画策定に係るアンケート調査について

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 調査の目的

要介護状態になる前の高齢者の生活実態や社会参加の状況等を把握することにより、地域の現状と課題を明確にし、本計画策定の基礎資料とするためにアンケートを実施しました。

(2) 調査の概要

- ・調査地域 : 相馬市全域
- ・調査対象者 : 要介護認定者を除く 65 歳以上の高齢者 2,000 人
- ・調査方法 : 郵送によるアンケートを配付し回収
- ・調査期間 : 令和5年1月30日(月)から令和5年3月3日(金)まで
- ・回答率 : 83.7% (1,674 人回答)

2 在宅介護実態調査

(1) 調査の目的

要支援・要介護認定者の在宅生活の状況や介護者の就労状況を把握することで、高齢者等の適切な在宅生活の継続や家族等介護者の就労継続するために必要なサービスや課題を把握することを目的に実施しました。

(2) 調査の概要

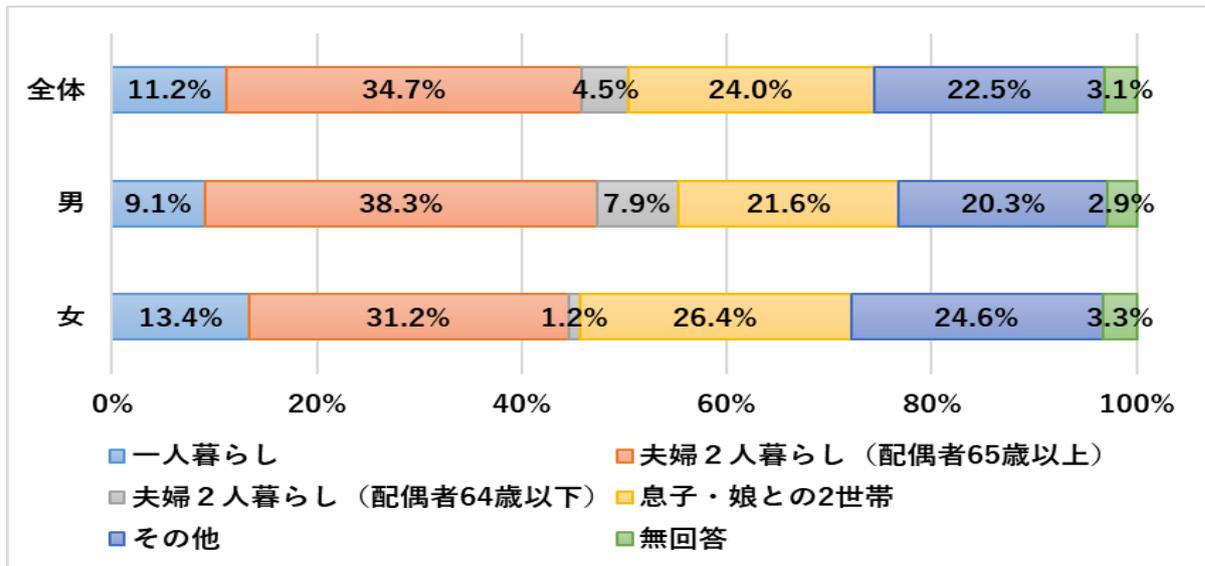
- ・調査地域 : 相馬市全域
- ・調査対象者 : 在宅で生活をしている要支援・要介護認定者 1,139 人
※認定者数は令和5年4月1日現在
- ・調査方法 : 認定調査員による聞き取り調査
- ・調査期間 : 令和5年3月1日から令和5年7月31日まで
- ・回答率 : 9.6% (109 人回答)

3 調査の結果

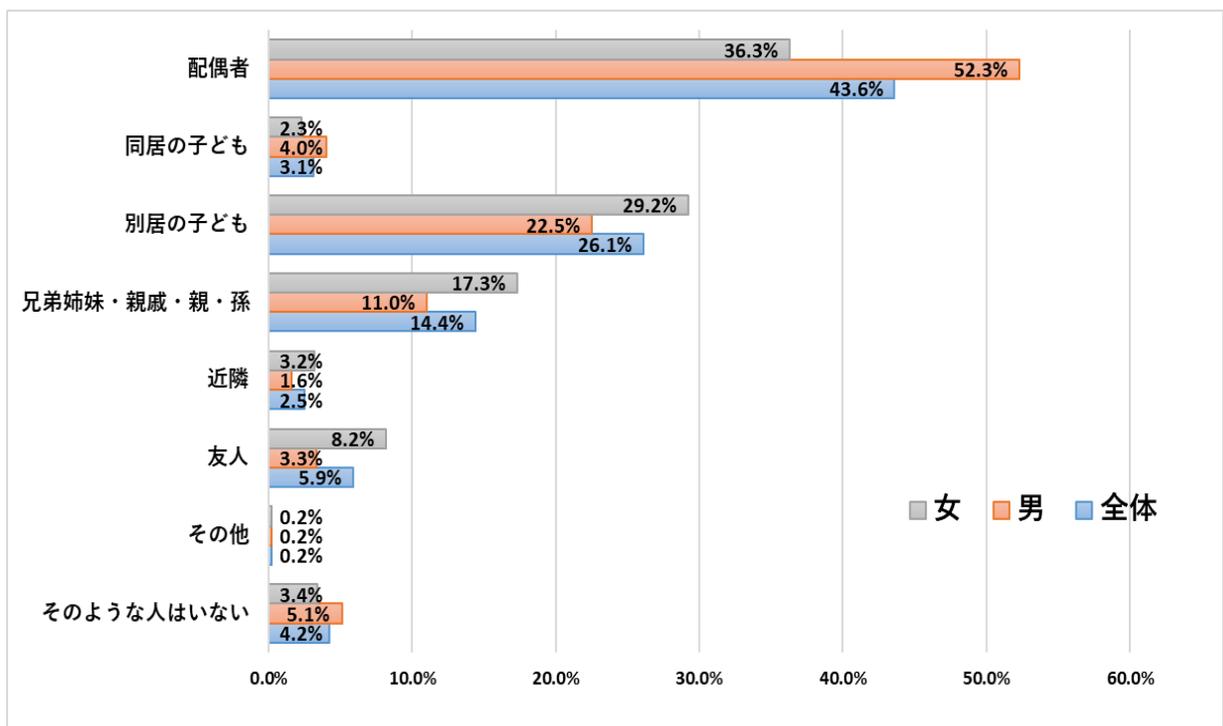
(1) ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の状況

家族構成について、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が34.7%と最も高く、「一人暮らし」を合わせると45.9%と、65歳以上の高齢者の半数近くが高齢者のみ世帯でした。また、高齢者のみ世帯のうち、「看病や世話をしてくれる人」は、43.6%が配偶者であり、高齢者だけで看病や介護が行われていることがわかりました。

家族構成【ニーズ調査より】



看病や世話をしてくれる人（ひとり暮らし・高齢者のみ世帯）【在宅介護実態調査】



(2) フレイル(※1)・介護予防の取組み

介護・介助が必要になった主な要因については、「脳卒中」が13%と最も高く、次いで「糖尿病」、「心臓病」等と続いています。また、約3割の人が「高齢による衰弱」や「骨折・転倒」、「認知症」を原因としています。

また、外出を控えている理由では、「足腰などの痛み」が20%と高く、その他「外での楽しみがない」、「交通手段がない」などが挙げられています。

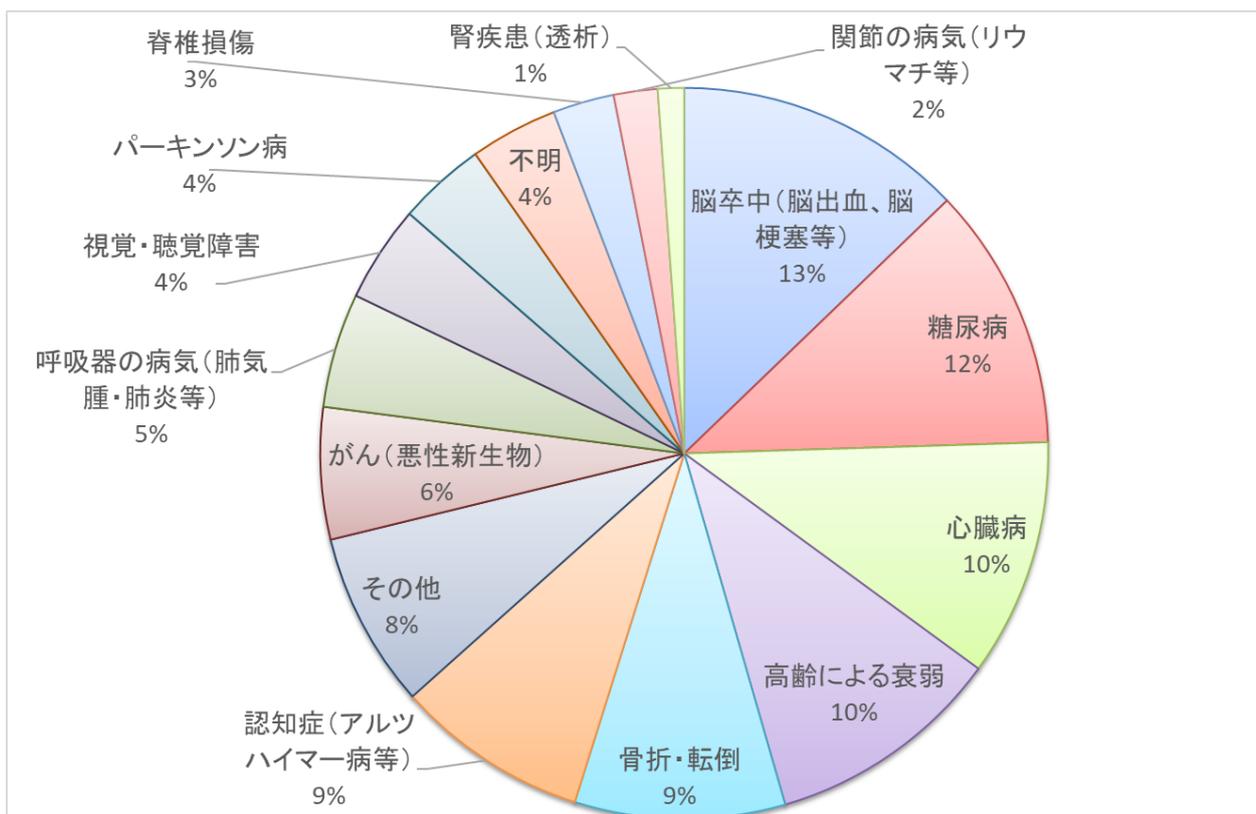
その他、現在治療中、または後遺症のある病気については、「高血圧」が26%と最も高く、次いで「目の病気」や「糖尿病」などがありました。

(※1) フレイル

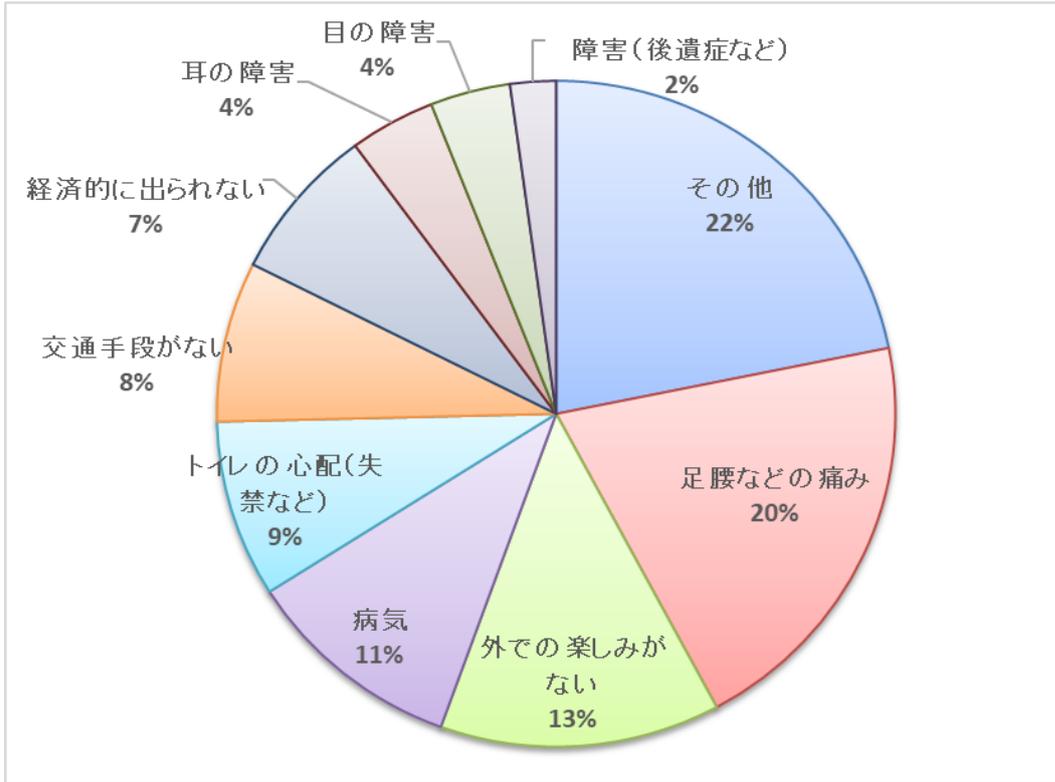
フレイルは、要介護状態に至る前段階のことを言います。この時期は身体的だけでなく精神・心理的な面を含め多面的な問題を抱えやすく、自立障がいや死亡を含む健康障がいを招きやすいハイリスク状態です。

「フレイル診療ガイド 2018 年版」(日本老年医学会/国立長寿医療研究センター、2018)

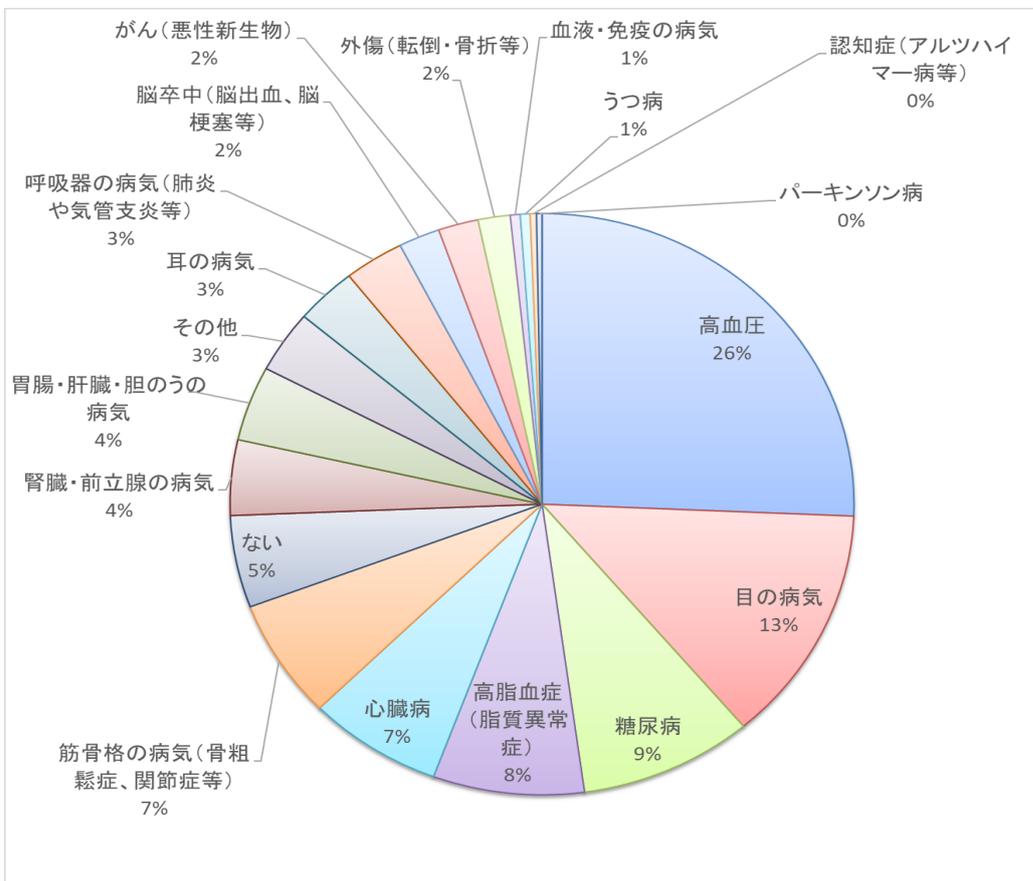
介護・介助が必要になった主な要因(複数回答)【ニーズ調査】



外出を控えている理由（複数回答）【ニーズ調査】



現在治療中、または後遺症のある病気（複数回答）【ニーズ調査】

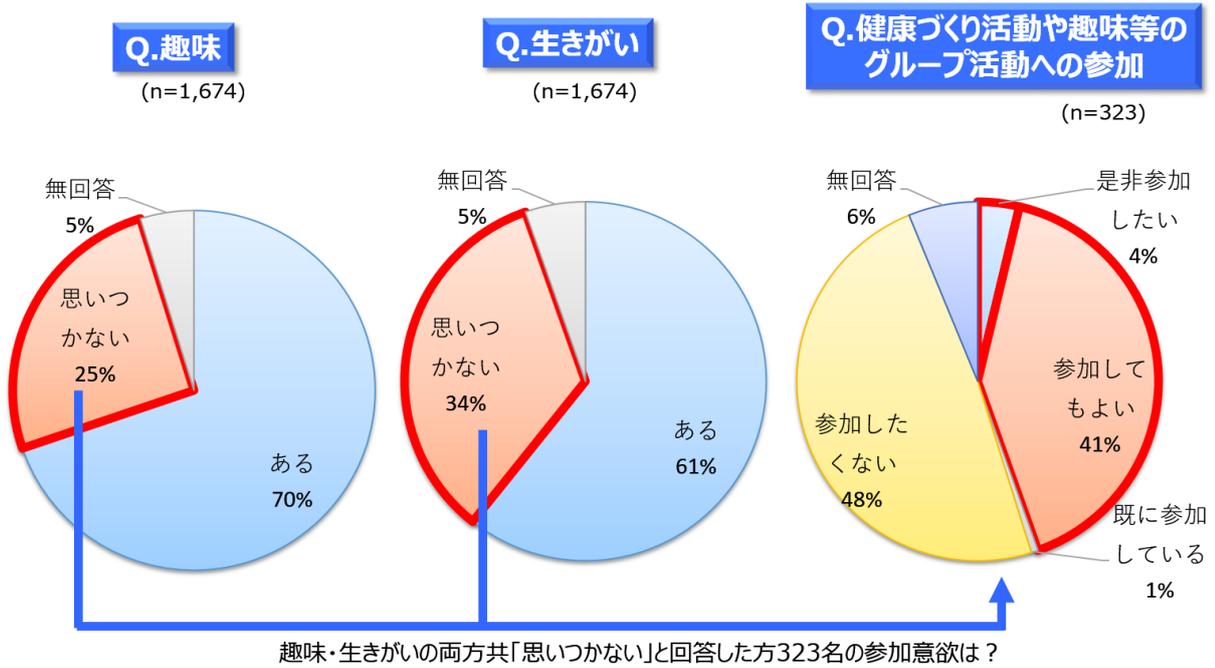


(3) 高齢者を支える地域づくり

趣味や生きがいがあると回答した方は6割以上でしたが、一方、思いつかないと回答した方も2割以上いました。この思いつかない方のうちグループ活動への参加意欲は「是非参加したい」「参加しても良い」との答えが45%ありました。

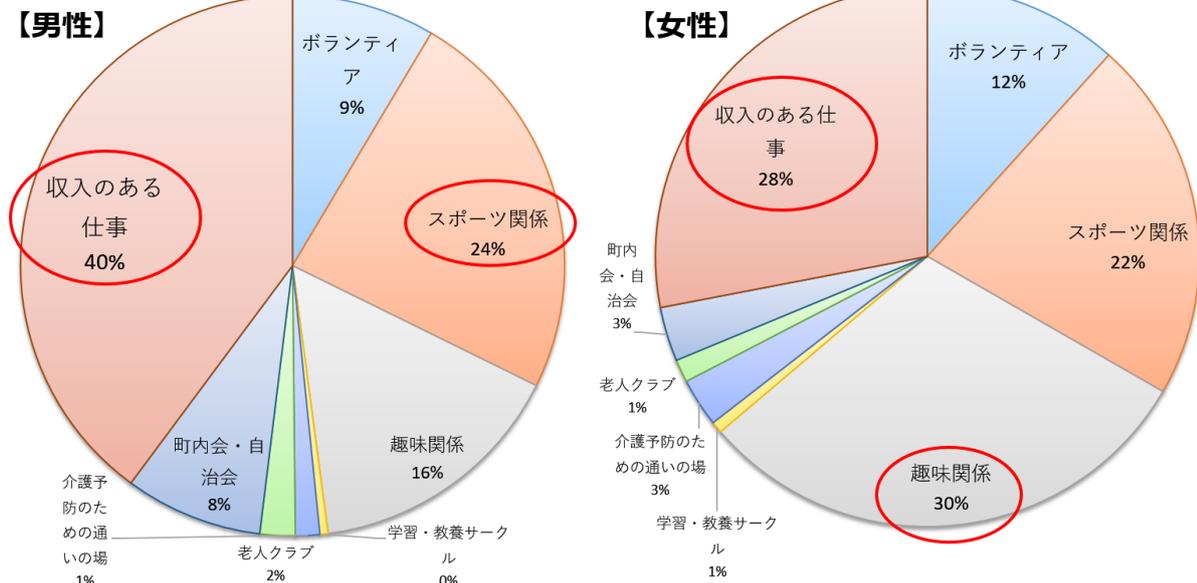
男性は「収入のある仕事」が40%と最も高く、次いで「スポーツ関係」、女性は「趣味関係」が30%と最も高く、次いで「収入のある仕事」となっています。

趣味、生きがいの有無とグループ活動への参加意欲【ニーズ調査】



会・グループ等への参加種別【ニーズ調査】

Q.会・グループ等の参加

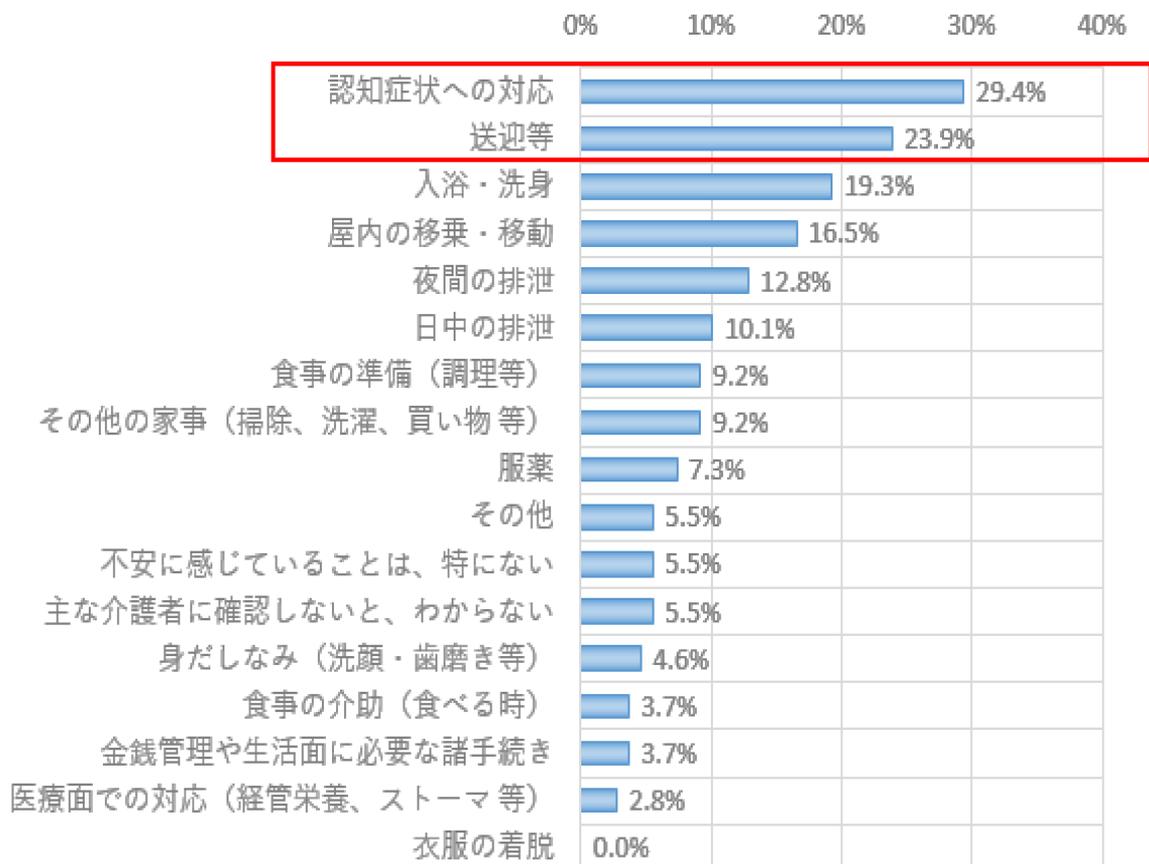


(4) 在宅介護を支えるサービスの充実

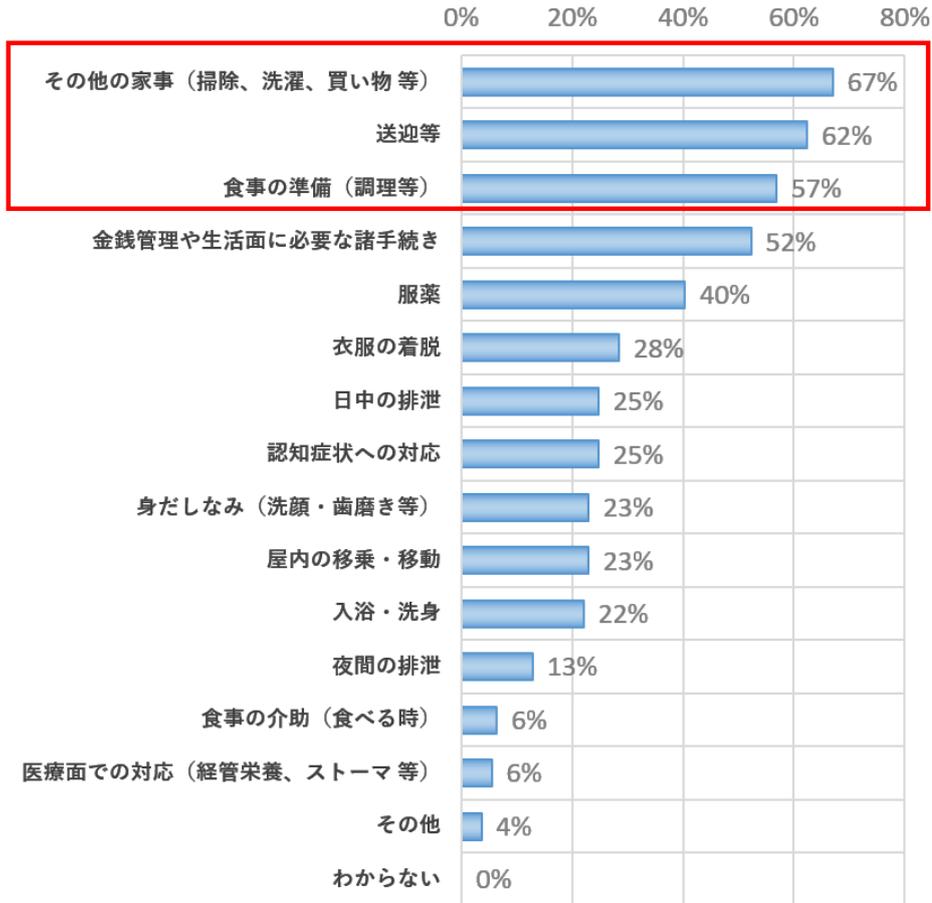
介護者が不安に感じる介護として、「認知症状への対応」が29.4%と最も高く、次いで「送迎等」が挙げられています。

一方、認知症の相談窓口については、71%が「知らない」との回答をしています。また、介護者が行っている介護については、「家事」や「送迎等」、「食事の準備」が多くなっていますが、必要な支援・サービスについては、「特になし」が45.9%と最も多くなっています。次いで「外出同行（買い物など）」（19.3%）、「移送サービス」（17.4%）と続き、買い物支援、移送サービスが求められています。

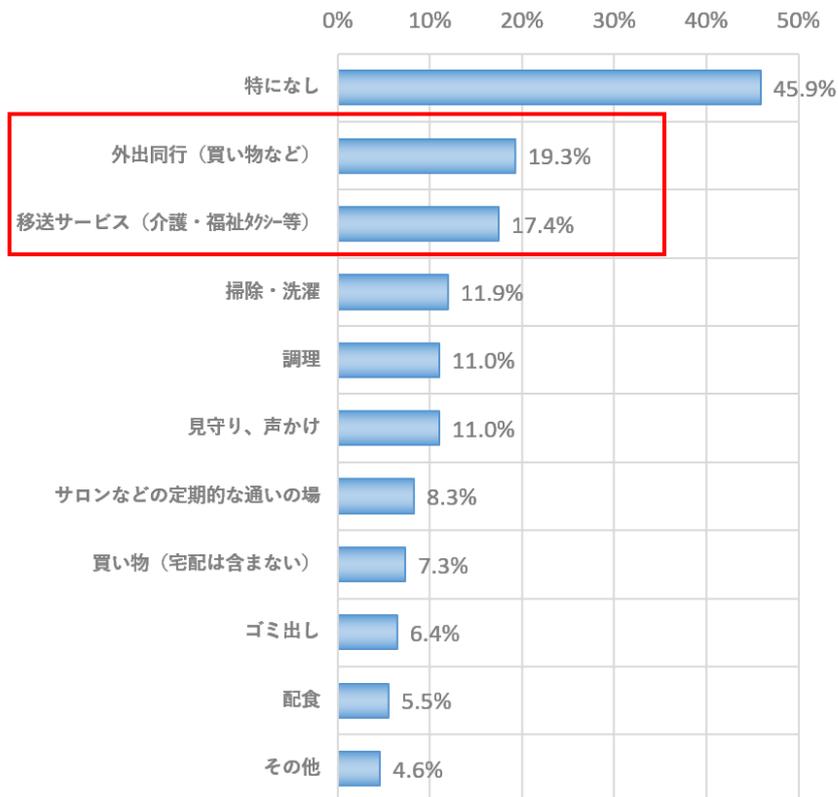
介護者が不安に感じる介護（3つまで回答）【在宅介護実態調査】



主な介護者が行っている介護【在宅介護実態調査】



必要な支援・サービス【在宅介護実態調査】



第2節 高齢者福祉サービスの現状と課題

第1 高齢者福祉施策

第8期相馬市高齢者福祉計画・第8期相馬市介護保険事業計画に掲げた政策目標、重点課題と具体的施策の中で、高齢者福祉施策に関するものについて検証しました。

1 政策目標 高齢者福祉の充実

【主要施策 第1 保健・福祉サービスの提供】

1 ひとり暮らし高齢者対策

(1) 生きがいと健康づくり事業

《現状》 要介護状態でない、ひとり暮らし等で家に閉じこもりがちな高齢者の介護予防と社会的孤立感解消のために実施しています。

《課題》 介護予防事業での実施も含め、事業内容の検討が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
開催回数	72回	69回
利用者	417人	408人
実績額	3,218,545円	3,259,630円

(2) ふれあい会食会の開催

《現状》 ひとり暮らし高齢者が園児やボランティアとのふれあいを通じて、楽しく過ごす機会をつくり、閉じこもりや引きこもりを防止し、社会参加を推進するため実施しています。

《課題》 交通手段のない高齢者が参加しづらいことが課題です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
開催回数	年 0回	年 1回
参加人数	0人	64人
決算額	0円	102,000円

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止

(3) 声かけ訪問サービスや配食サービス、緊急通報システムなど孤独死対策による見守り

《現状》 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等に対し、孤立や孤独死防止のため、地域ボランティアによる「声かけ訪問サービス」や「在宅高齢者配食サービス」を実施しています。また、緊急通報システムを貸与し、事故等の緊急時に迅速・適切な援助を行っています。

《課題》 NPO法人と連携しボランティアを確保していく必要があります。また、地域から孤立している利用者の需要の把握が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
声かけ訪問サービス 利用者	54人	47人
実績額	5,079,074円	5,586,680円
配食サービス 利用者	55人	51人
実績額	5,058,636円	5,479,694円
緊急通報システム 利用者	90人	78人
実績額	4,193,786円	3,747,576円

2 家族介護者への支援

《現状》 介護保険の要介護度4又は5の認定を受け、在宅で生活している方を介護している方に、心身の疲労回復及び健康保持のため、はり・きゅう、マッサージ施術費の助成を行っています。

《課題》 利用者が少ないため事業内容の検討が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
利用者	0人	0人
実績額	0円	0円

3 地域ふれあい敬老会

《現状》 長寿を祝うために、地域の人々による地域密着型のふれあい敬老会を開催しています。

《課題》 地域との連携を継続していく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
実績額	9,440,000円	9,425,000円

4 総合福祉センター

《現状》 市民の総合的な福祉の拠点として、一般入浴施設、会議室、多目的ホール等の交流の場を提供し住民福祉の向上と健康増進を図っています。

《課題》 市民がより利用しやすい施設とすることが必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
会議室等利用回数	1,036回	1,388回
はまなすの湯利用者数	23,534人	33,855人

5 老人憩の家

《現状》 地域の高齢者や市民に健康増進や憩いの場を提供しています。

《課題》 継続して利用できるよう環境整備を進めていく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
施設利用者	2,461人	3,268人

6 高齢者への福祉サービス

(1) 訪問理美容サービス

《現状》 介護保険の要介護度3以上の認定を受け、在宅の寝たきり等の状態で自ら理美容院に行くことが困難な方を対象に、理美容師の出張費用の助成を行っています。

《課題》 利用者が少ないため事業の見直しが必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
利用者	2人	3人
実績額	2,000円	3,000円

(2) 布団丸洗い乾燥サービス

《現状》 寝具の衛生管理が困難な世帯の寝たきり高齢者・障がい者の布団等を、無料で丸洗い乾燥するサービスを実施しています。

《課題》 サービス利用が必要な方の把握方法も含め、事業の周知が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
利用者	0人	0人
実績額	0円	0円

※令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止

(3) 住宅改修費助成

《現状》 高齢者の介護予防・自立を支援するため、手すりの取り付けなど、住宅改修費用の助成を行っています。

《課題》 要介護状態にない方が対象のため、事業の見直しが必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
利用者	0人	0人
実績額	0円	0円

(4) 冷房設備購入費助成

《現状》 熱中症対策のため、冷房設備未設置の高齢者世帯に購入費用の助成を行っています。

《課題》 必要としている方に利用いただけるよう事業の周知が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
利用者	9人	7人
実績額	315,000円	239,000円

(5) 紙おむつ給付事業

《現状》 在宅で介護を受けている寝たきりや認知症のある高齢者などについて、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費用の助成を行っています。

《課題》 今後の事業のあり方についての検討が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
助成件数	559件	521件
実績額	2,236,000円	2,084,000円

(6) 養護老人ホームへの入所措置

《現状》 環境上の理由及び経済的理由により、居宅で養護することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置しています。

《課題》 介護保険サービスの契約による利用への移行等、状況をみながら検討していく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
入所者	0人	0人
実績額	0円	0円

【主要施策 第2 生きがいつくりの推進】

1 老人クラブの充実

《現状》 老人クラブ連合会の活動資金である運営費の一部を助成し、老人クラブ活動を支援しています。老人クラブはクラブ数、会員数ともに減少傾向にあります。

《課題》 市社会福祉協議会と連携し、各老人クラブの活動に対し支援を継続していく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
老人クラブ数	28クラブ	26クラブ
会員数	957人	886人
補助金額	1,235,288円	1,246,320円

2 高齢者の健康づくり

《現状》 高齢者の体力づくりと生きがいつくりを推進するため、高齢者スポーツ大会を開催しています。入賞に向け練習する地区やクラブが増え、地域の連携と親睦融和にもつながっています。

《課題》 60歳代など若い年齢層の参加が少ないことが課題です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
開催回数	年 1回	年 0回
参加人数	0人	0人
決算額	0円	0円

※令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止

3 ボランティア活動・NPO活動への参加促進

《現状》 NPO法人と連携し、地区ボランティア組織の設立や運営の支援を行っています。

《課題》 ボランティア組織の新規設立や、元気な高齢者がボランティア活動など社会活動に参加しやすいよう、情報提供や積極的な声かけを行う必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
ライフネットそうま ひまわり会	33 団体	33 団体
ボランティアの人数	505 人	504 人
決算額	5,079,074 円	5,586,680 円

4 就労対策の充実

(1) そうま広域シルバー人材センターとの連携強化

《現状》 高齢者が健康を維持し、生きがいを求められるように、地域で働く場を確保するため、市が実施する研修やそうま広域シルバー人材センターが行う講習、受託業務等について情報共有を行っています。

《課題》 引き続きそうま広域シルバー人材センターと連携を図る必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
事業内容	チラシ配布依頼	チラシ配布依頼

(2) そうま広域シルバー人材センターによる人材育成の推進

《現状》 そうま広域シルバー人材センターの会員を対象とした研修・講習会を行っています。

《課題》 新規事業への取組みを行うとともに、市とそうま広域シルバー人材センターとの連携し、広く市民や会員に周知を図っていくことが必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
研修会・講習会開催回数	6 回	7 回
受講者数	38 人	36 人

【主要施策 第3 認知症高齢者支援の推進】

1 「相馬市認知症安心ガイドブック（相馬市認知症ケアパス）」（※2）を活用した認知症対策

《現状》 認知症高齢者を地域で支えるため、「相馬市認知症安心ガイドブック（相馬市認知症ケアパス）」の配付や市ホームページへの掲載による周知をし、意識向上を行っています。

《課題》 より良い内容としていく必要があります。

（※2）相馬市認知症安心ガイドブック（相馬市認知症ケアパス）

認知症となった高齢者等とその家族が地域の中で本来の生活を営むために、認知症となった高齢者等とその家族及び地域住民、医療・介護関係者が目標を共有し、それを達成するために連携する仕組みをまとめたものです。作成には、相馬認知症を考える会、及び相馬郡医師会相馬支部等に協力いただきました。

2 認知症サポーター（※3）の養成と広報・啓発

《現状》 認知症を正しく理解し、地域で認知症となった高齢者等とその家族を支援するため、認知症サポーター養成講座を開催しています。

《課題》 広報・啓発を継続して行う必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
養成講座開催回数	5回	11回
受講者数	267人	348人

（※3）認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症となった高齢者等とその家族を見守り、支援する人です。「認知症サポーター養成講座」を受講すると認知症サポーターに認定されます。

3 医療と介護の連携機能強化と認知症の早期診断を行う医療機関の情報発信

《現状》 認知症への早期対応を図るため、医療と介護の連携強化を行っています。

《課題》 認知症の早期診断等を行う医療機関の情報の発信。

4 認知症初期集中支援チーム

《現状》 医師や介護福祉士等の専門職による認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者（疑いを含む）とその家族を訪問し、初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行っています。

《課題》 チーム活動の内容等を周知する方法について検討する必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
チーム活動件数	0件	0件

5 地域ケア会議の定着

《現状》 高齢者が地域で自立した生活ができるよう、保健・医療・福祉の関係者等が協議・連携し、地域の課題解決に向けた取組みの推進を図るための会議を開催しています。

《課題》 継続して開催していく必要があります。

	令和3年度	令和4年度
開催回数	4回	4回

【主要施策 第4 交通弱者、買い物弱者への支援】

1 おでかけミニバス

《現状》 中心市街地の活性化や外出することによる健康増進を目的として、各地域と中心市街地を結ぶ巡回車（おでかけミニバス）の運行を行っています。

《課題》 利用者の状況を踏まえ、内容の見直しが必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
ルート数	21ルート	20ルート
利用者数	3,522人	4,552人

2 高齢者等移動販売事業

《現状》 災害市営住宅等に居住する被災高齢者や買い物困難地区等で生活する「買い物弱者」が、地域で安心して生活が送れるように、食料品や日用品等の生活用品を販売する移動販売車の運行を行っています。

《課題》 実施方法を検討しながら、継続していく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
1日平均利用者数	38.4人	33.1人
1回当たりの購入額	2,201円	2,558円

【主要施策 第5 孤独死対策】

1 高齢者セーフティネット事業

《現状》 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯等に対して安否確認や健康確認を行う「声かけ訪問サービス」や、日常的な食事の確保に支援を要する高齢者に対して食事を宅配する「在宅高齢者配食サービス」を実施しています。

《課題》 NPO法人と連携し、必要な利用者にサービスを提供することや、ボランティアを確保していく必要があります。

※再掲	令和3年度実績	令和4年度実績
声かけ訪問サービス 利用者	54人	47人
実績額	5,079,074円	5,586,680円
配食サービス 利用者	55人	54人
実績額	5,058,636円	5,479,694円

2 緊急通報体制等の整備

《現状》 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯等に対し緊急通報システムを貸与し、事故等の緊急時に迅速かつ適切な援助、定期的な健康状態の確認等を行い、在宅で安心して生活できる支援をしています。

《課題》 協力者の確保も含め、事業の周知が必要です。

※再掲	令和3年度実績	令和4年度実績
緊急通報システム 利用者	90人	78人
実績額	4,193,786円	3,747,576円

【主要施策 第6 高齢者の権利擁護の推進】

1 高齢者虐待防止対策の推進

(1) 虐待防止のための啓発

《現状》 高齢者虐待防止や相談窓口一覧が掲載されたパンフレットを窓口で配布し、周知を図っています。

《課題》 虐待に対する正しい理解が必要であり、啓発の推進が必要です。

	令和3年度実績	令和4年度実績
事業実績	パンフレットの配布	パンフレットの配布

(2) 相談・支援体制の整備

《現状》 地域包括支援センター・市・警察署等が必要に応じ連携し、相談・支援を行っています。

《課題》 連携協力体制の強化を検討していく必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
相談受理件数	12件	6件

2 成年後見制度の利用促進

《現状》 認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等により判断能力の不十分な方に対する財産管理や介護のサービス、施設入所に関する契約などの支援や保護のため、成年後見制度の周知を図っています。障がい福祉分野も含めた地域連携の中核となる機関（成年後見センター等）の整備について、勉強会を行い関係機関と検討しています。

《課題》 障がい福祉分野も含めた地域連携の中核となる機関（成年後見センター等）の役割について、関係機関と検討する必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
事業実績	ポスターの掲示	ポスターの掲示
勉強会の回数	1回	4回

【主要施策 第7 高齢者の居住支援】

1 高齢者の住宅の安定確保への支援

《現状》 居住環境に配慮を要する高齢者の住宅の安定確保に向け、住宅関係の部門と連携を図りながら、高齢者が住環境に困窮することがないように、支援を行っています。

《課題》 高齢者が安心して暮らせる住宅の安定確保について、関係機関と検討する必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
井戸端長屋戸数	58戸	58戸
入居世帯数	51世帯	56世帯

【主要施策 第8 被災した高齢者への支援】

1 災害市営住宅等に居住する高齢者への支援

《現状》 行政区長等による高齢単身世帯への見回りによる安否確認や、高齢者用災害市営住宅(井戸端長屋)の管理人による生活支援・安否確認を行っています。

《課題》 孤立せず安全に安心して生活できるよう支援を継続する必要があります。

	令和3年度実績	令和4年度実績
井戸端長屋管理人	3名	3名

第2 介護サービスの現状と課題

1 要支援・要介護認定者等の数

(1) 現状と課題

第1号被保険者数については、平成30年度から令和4年度までは平均して0.6%増加し、また、第1号被保険者の要支援・要介護認定者の認定率については、令和5年度は19.4%へと増加傾向にあります。

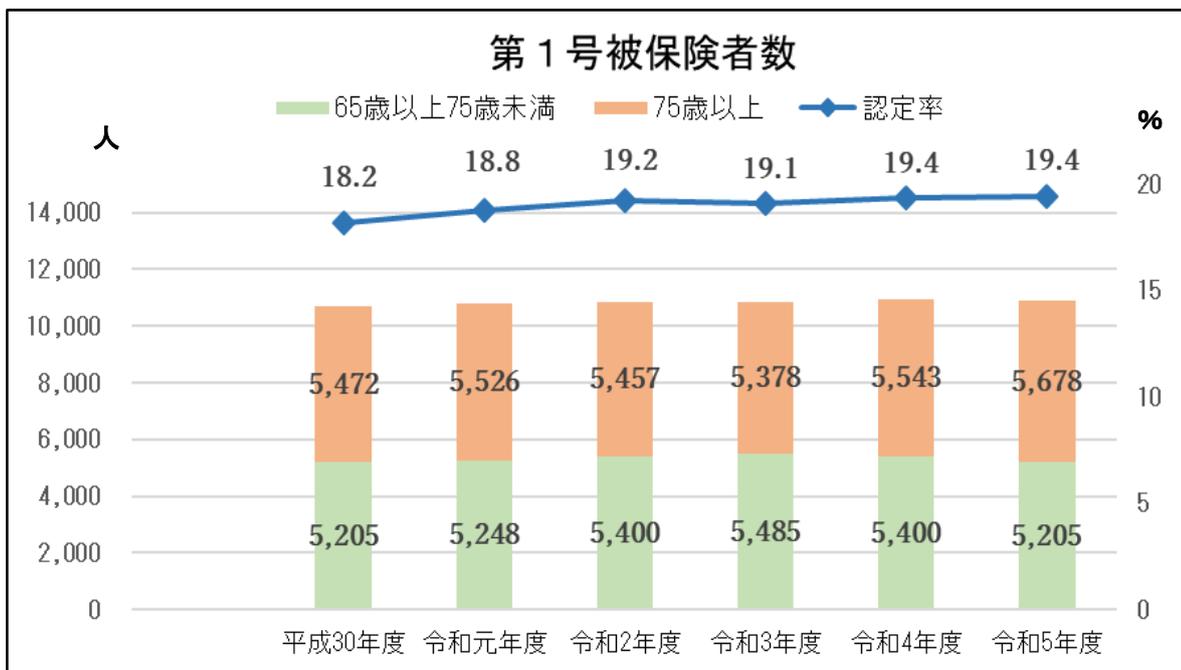
また、要介護4・5の人の認定者数の割合は県平均と同程度であるが、要介護2・3の人は1.4ポイント高く、要介護1以下の人は1.4ポイント低くなっています。

このため、要介護2・3の人の重度化を防止し、今後、介護度が高い人の割合を増加させないことが課題です。

① 第1号被保険者数 (単位：人)

年齢区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65歳以上75歳未満		5,205	5,248	5,400	5,485	5,400	5,205
75歳以上		5,472	5,526	5,457	5,378	5,543	5,678
第1号被保険者数		10,677	10,774	10,857	10,863	10,943	10,883
認定者数	第1号被保険者	1,940	2,023	2,088	2,076	2,118	2,111
	第2号被保険者	46	46	41	40	43	44
認定率		18.2	18.2	18.8	19.2	19.1	19.4

※各年度10月1日現在



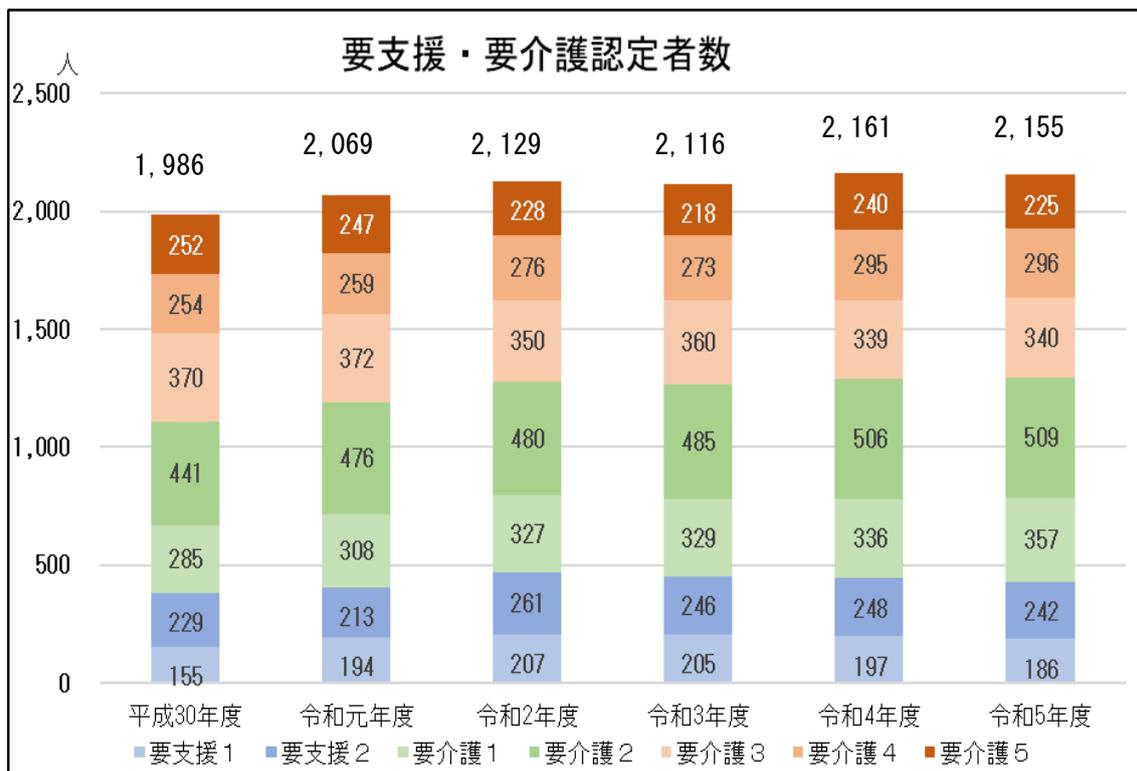
出典：地域包括ケア「見える化」システム

② 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

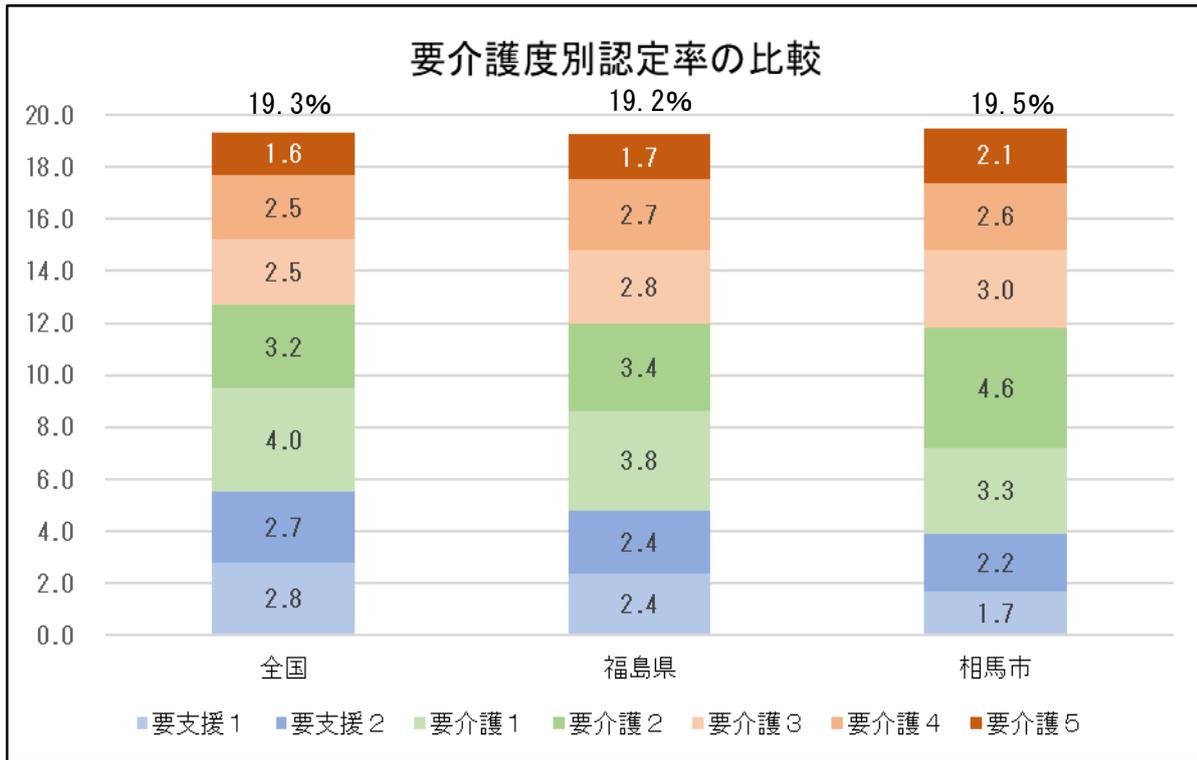
介護度別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	155	194	207	205	197	186
要支援2	229	213	261	246	248	242
要介護1	285	308	327	329	336	357
要介護2	441	476	480	485	506	509
要介護3	370	372	350	360	339	340
要介護4	254	259	276	273	295	296
要介護5	252	247	228	218	240	225
認定者数	1,986	2,069	2,129	2,116	2,161	2,155
うち第1号被保険者	1,940	2,023	2,088	2,076	2,118	2,111

※各年度10月1日現在



出典：地域包括ケア「見える化」システム

③ 要介護度別認定率の比較（令和5年現在 第1号被保険者）



出典：地域包括ケア「見える化」システム

2 介護保険対象サービス利用状況

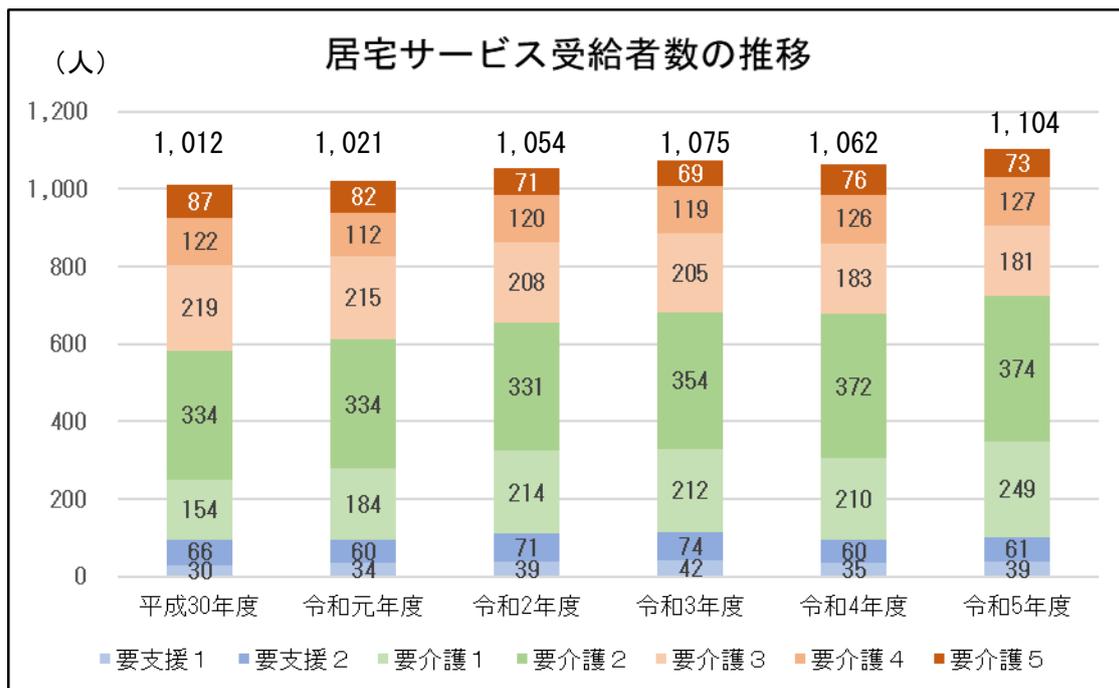
(1) 現状と課題

居宅サービス(※4)や地域密着型サービス(※5)は要介護認定1・2・3の人の利用が多く、施設サービス(※6)は要介護認定3・4・5の人の利用が多くなっています。

また、要介護度別受給率(第1号被保険者)では、在宅サービス(※7)の受給割合が県平均よりも0.5ポイント低く、施設サービス(※8)の受給割合は0.4ポイント高く、施設サービス受給者が他市町村よりも多い傾向です。

また、居住系サービス(※9)については県平均よりも0.5ポイント低く、今後更に、要支援・要介護認定者が増加した場合、在宅サービス受給者の増加が予測され、在宅サービスや居住系サービスの充実が課題です。

① 居宅サービス受給者数の推移 (各年度10月サービス利用分 単位:人)

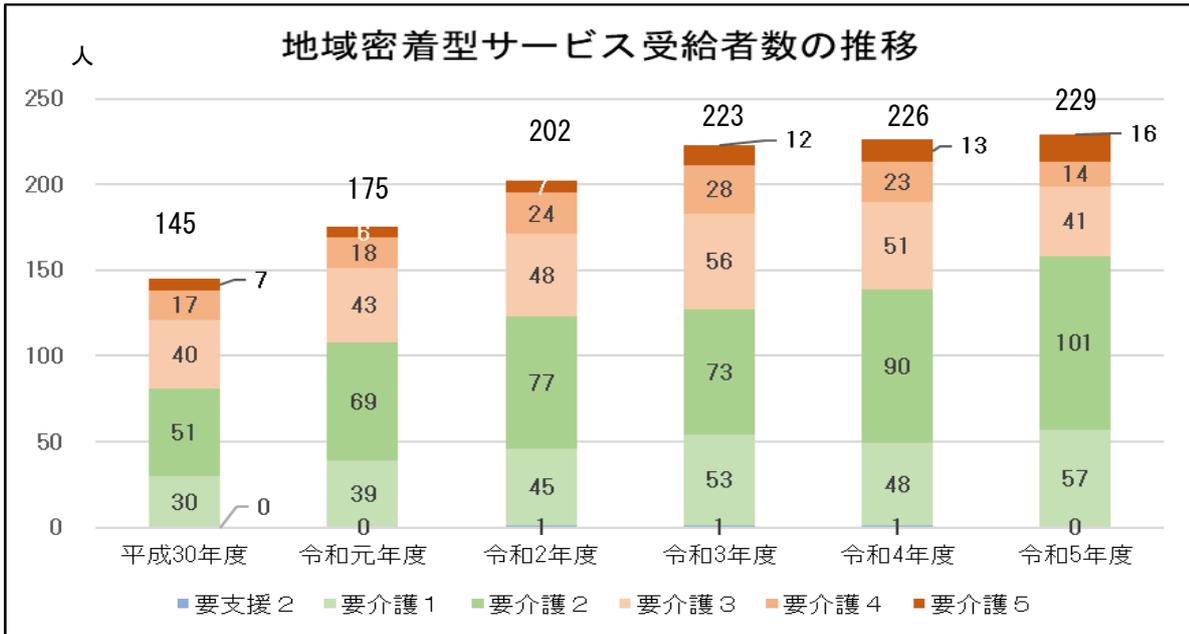


※令和4年度は新型コロナウイルス感染症による休止事業所があったため、11月サービス利用分とする。

(※4) 居宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院)、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援

② 地域密着型サービス受給者数の推移（各年度10月サービス利用分 単位：人）

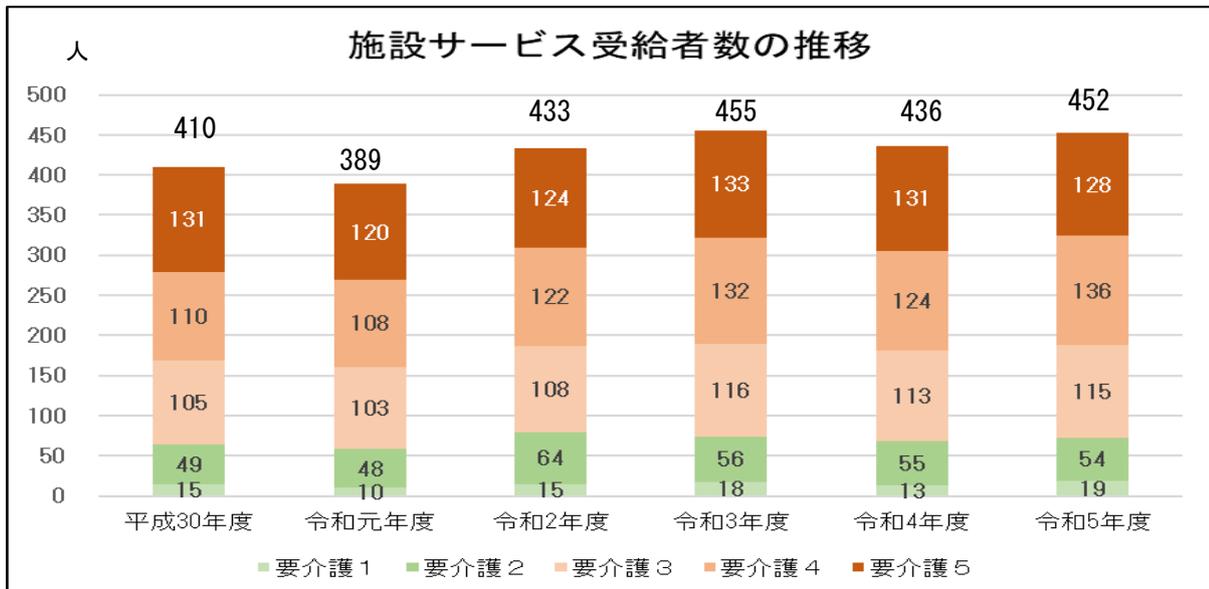


※令和4年度は新型コロナウイルス感染症による休止事業所があったため、11月サービス利用分とする。

(※5) 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス

③ 施設サービス受給者数の推移（各年度10月サービス利用分 単位：人）



※令和4年度は新型コロナウイルス感染症による休止事業所があったため、11月サービス利用分とする。

(※6) 施設サービス

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

出典：グラフ①～③ 介護保険事業状況報告

④ 居宅サービス

(令和5年10月サービス利用分 単位：人)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
訪問介護				103	147	64	59	38	411	411
訪問入浴介護	0	0	0	0	7	2	17	22	48	48
訪問看護	4	14	18	25	45	25	36	26	157	175
訪問リハビリテーション	1	2	3	4	3	2	2	1	12	15
居宅療養管理指導	2	1	3	5	11	8	18	19	61	64
通所介護				84	115	63	37	12	311	311
通所リハビリテーション	5	8	13	38	48	32	18	10	146	159
短期入所生活介護	1	0	1	10	41	34	30	15	130	131
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	0	0	0	2	24	10	13	6	55	55
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	2	1	3	3	4	2	3	2	14	17
福祉用具貸与	19	44	63	93	225	131	103	59	611	674
介護予防支援・ 居宅介護支援	28	59	87	242	348	162	115	59	926	1013

⑤ 地域密着型サービス

(令和5年10月サービス利用分 単位：人)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護				0	3	1	2	1	7	7
地域密着型通所介護				47	69	25	3	3	147	147
認知症対応型通所介護	0	0	0	6	13	6	2	2	29	29
認知症対応型共同生活介護		0	0	5	18	11	7	10	51	51
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活 介護				0	0	0	0	0	0	0

⑥ 施設サービス

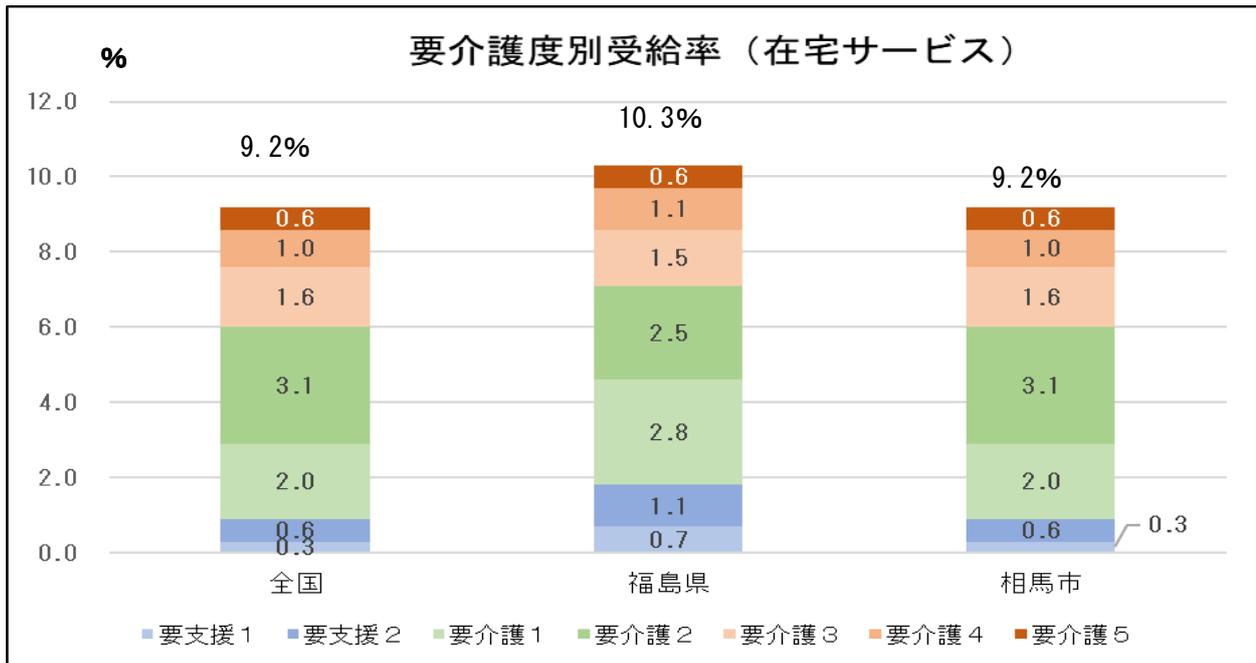
(令和5年10月サービス利用分 単位：人)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
介護老人福祉施設				0	5	61	81	79	226	226
介護老人保健施設				19	50	57	58	49	233	233
介護療養型医療施設				0	0	0	0	0	0	0

⑦ その他サービス (令和5年10月サービス利用分 単位:人)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
特定福祉用具販売	1	0	1	1	1	0	2	0	4	5
住宅改修	2	0	2	1	0	2	1	0	4	6

⑧ 要介護度別受給率 (在宅サービス) (令和5年現在 第1号被保険者)

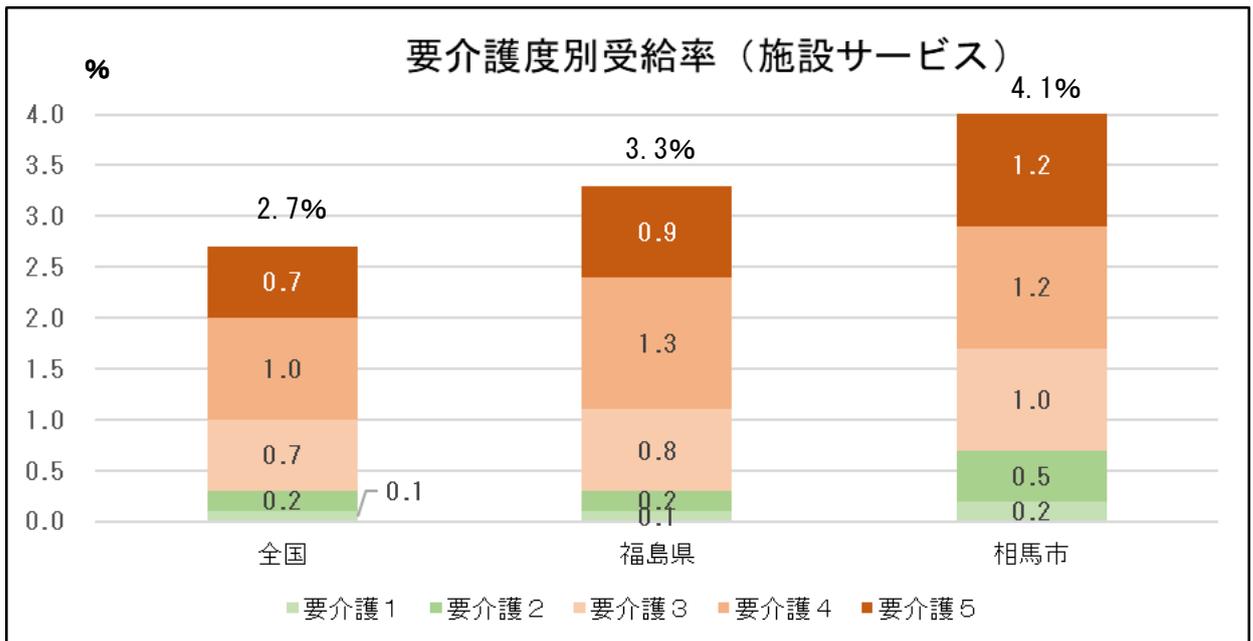


(※7) 在宅サービス

(※8) 施設サービス、(※9) 居住系サービス以外の下記のサービスを対象に集計していません。

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

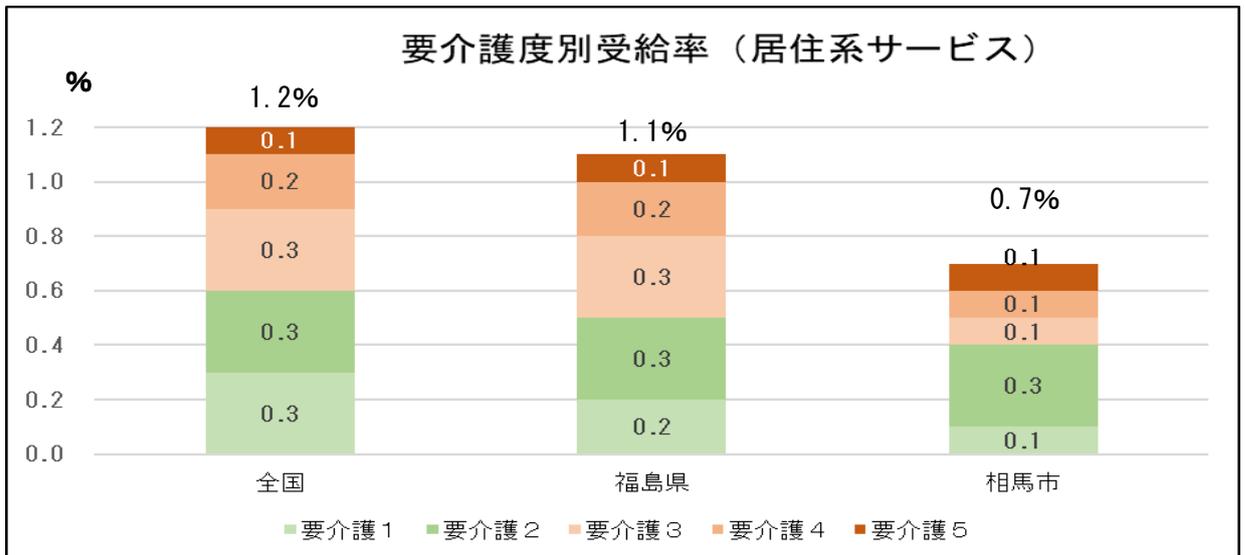
⑨ 要介護度別受給率（施設サービス）（令和5年現在 第1号被保険者）



（※8）施設サービス

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

⑩ 要介護度別受給率（居住系サービス）（令和5年現在 第1号被保険者）



（※9）居住系サービス

認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

出典：グラフ⑧～⑩ 地域包括ケア「見える化」システム

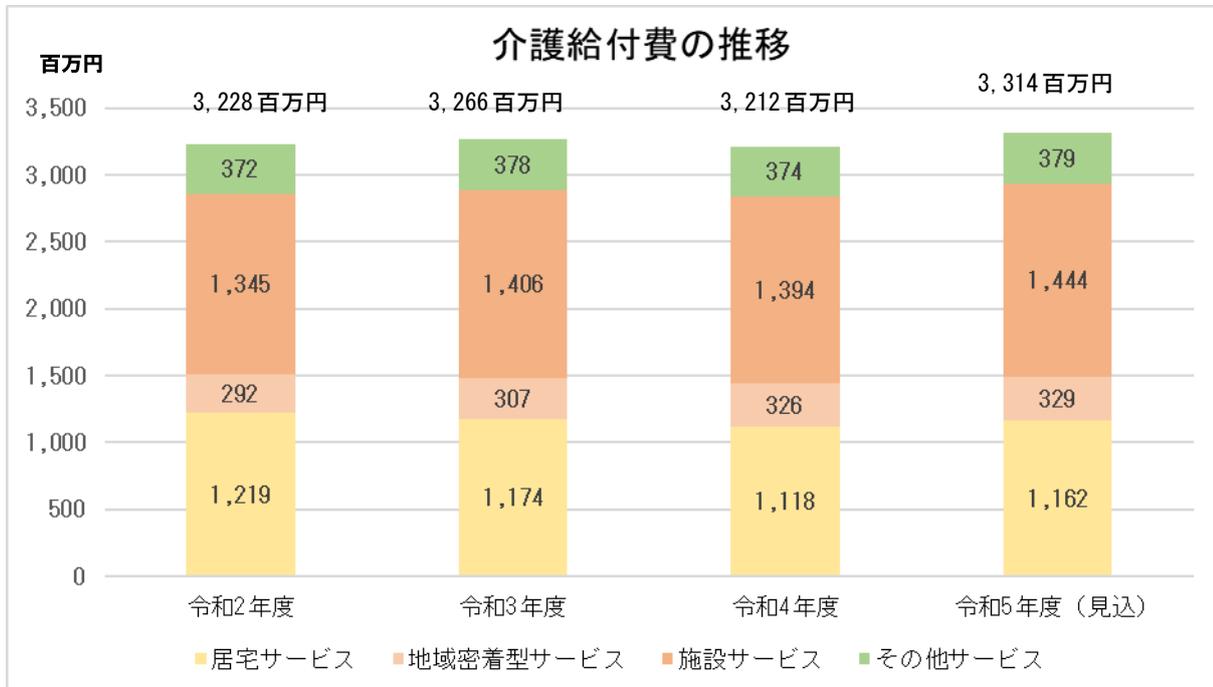
3 介護保険対象サービス給付の状況

(1) 現状と課題

介護保険対象サービスの実績を全体的にみると、介護給付費の総額は令和2年度まで年々増加傾向にありましたが、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、給付費が横ばいとなりました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、令和4年度に対し、3.17%の伸びが見込まれます。

また、令和2年度以降のサービス別給付費の推移をみると、居宅サービス費が減少傾向にあります。

これらのサービスは、在宅での介護を支えるためなくてはならないサービスであり、今後更に要支援・要介護認定者が増加した場合、居宅サービス受給者の増加が予測されるため、安定したサービスが提供できる体制の整備が課題です。



※審査支払手数料は除く

① 介護給付費

※給付費は利用者負担額免除分を含みません

(a) 居宅サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
訪問介護	人数(人)	4,482	4,607	4,518	4,699
	利用量(回)	94,850	97,073	85,952	86,648
	給付費(円)	312,385,072	315,910,868	287,595,218	290,898,445
訪問入浴介護	人数(人)	672	570	586	551
	利用量(回)	3,055	2,812	2,839	2,632
	給付費(円)	36,826,737	34,200,854	34,785,323	32,267,433
訪問看護	人数(人)	2,070	2,038	1,946	1,857
	利用量(回)	20,150	18,916	17,152	18,551
	給付費(円)	89,939,175	85,031,549	78,821,291	80,790,147
訪問リハビリテーション	人数(人)	78	95	98	131
	利用量(回)	946	1,538	1,344	2,204
	給付費(円)	2,699,766	4,074,069	3,794,107	6,097,939
居宅療養管理指導	人数(人)	665	690	746	740
	給付費(円)	6,301,139	5,964,655	6,180,931	5,439,552
通所介護	人数(人)	3,458	3,265	3,360	3,500
	利用量(回)	30,101	29,836	30,228	31,765
	給付費(円)	258,307,532	246,948,174	257,985,633	267,908,416
通所リハビリテーション	人数(人)	1,696	1,774	1,662	1,720
	利用量(回)	13,571	14,439	12,279	14,367
	給付費(円)	123,262,318	130,610,859	112,147,553	130,959,533
短期入所生活介護	人数(人)	1,378	1,228	1,217	1,365
	利用量(回)	15,789	14,467	13,968	15,125
	給付費(円)	141,656,646	130,216,576	126,639,409	139,474,303
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	人数(人)	884	771	698	617
	利用量(回)	9,277	6,570	6,051	5,216
	給付費(円)	91,821,270	66,710,777	60,339,908	53,897,013
短期入所療養介護(介護 療養型医療施設等)	人数(人)	0	0	0	0
	利用量(回)	0	0	0	0
	給付費(円)	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	人数(人)	168	196	200	185
	給付費(円)	34,837,799	40,397,362	39,989,412	37,442,315
福祉用具貸与	人数(人)	6,667	6,424	6,473	6,909
	給付費(円)	96,718,589	91,929,365	90,548,498	96,745,191
小計	給付費(円)	1,194,756,043	1,151,995,108	1,098,827,283	1,141,920,287

(b) 地域密着型サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	24	23	31	59
	給付費(円)	3,588,975	3,659,220	6,267,042	12,457,256
地域密着型通所介護	人数(人)	1,384	1,493	1,576	1,624
	利用量(回)	9,992	10,805	13,200	12,924
	給付費(円)	87,761,647	89,706,485	96,846,369	93,190,083
認知症対応型通所介護	人数(人)	361	412	401	331
	利用量(回)	4,314	3,165	3,235	2,941
	給付費(円)	34,948,680	41,914,142	37,514,835	35,382,307
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	610	592	669	707
	給付費(円)	162,707,896	165,871,459	177,453,217	185,393,543
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	0	0	0	0
	給付費(円)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	3	15	14	8
	給付費(円)	687,402	3,427,263	4,760,370	2,510,700
小計	給付費(円)	289,694,600	304,578,569	322,841,833	328,933,889

(c) 施設サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護老人福祉施設	人数(人)	2,386	2,535	2,638	2,673
	給付費(円)	613,623,742	651,985,070	687,793,129	709,467,183
介護老人保健施設	人数(人)	2,800	2,892	2,702	2,765
	給付費(円)	725,973,245	750,465,887	704,240,511	734,458,576
介護療養型医療施設	人数(人)	14	12	7	0
	給付費(円)	5,002,675	3,914,272	2,071,838	0
小計	給付費(円)	1,344,599,662	1,406,365,229	1,394,105,478	1,443,925,759

(d) その他サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
居宅介護支援	人数(人)	10,963	10,911	10,916	10,916
	給付費(円)	161,766,147	165,052,061	164,642,833	166,629,359
特定福祉用具購入	人数(人)	107	108	96	109
	給付費(円)	3,131,965	2,549,856	2,702,171	3,232,376
住宅改修	人数(人)	62	44	34	45
	給付費(円)	7,364,257	4,806,418	3,431,308	4,656,196
高額介護サービス費	給付費(円)	53,750,450	68,469,667	75,756,611	73,545,443
高額医療合算介護サービス費	給付費(円)	5,418,000	4,838,428	5,860,957	11,152,855
特定入所者介護サービス費	給付費(円)	132,114,640	123,036,976	114,123,625	112,537,836
小計	給付費(円)	363,545,459	368,753,406	366,517,505	371,754,065

② 介護予防給付費

※給付費は利用者負担額免除分を含みません。

(a) 居宅サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護予防訪問入浴介護	人数(人)	2	0	0	0
	利用量(回)	3	0	0	0
	給付費(円)	25,281	0	0	0
介護予防訪問看護	人数(人)	342	302	212	212
	利用量(回)	3,050	2,311	1,337	1,204
	給付費(円)	10,717,314	8,678,779	5,795,785	5,368,175
介護予防訪問リハビリテーション	人数(人)	13	5	11	32
	利用量(回)	108	94	80	472
	給付費(円)	320,706	264,996	217,848	1,314,500
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	45	70	62	53
	給付費(円)	256,723	619,410	781,470	682,387
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	173	148	134	156
	給付費(円)	5,750,119	4,959,756	4,256,568	5,120,856
介護予防短期入所生活介護	人数(人)	1	1	1	4
	利用量(回)	9	8	19	9
	給付費(円)	57,024	53,595	88,263	74,196

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護予防短期入所 療養介護（介護老 人保健施設）	人数（人）	1	2	15	12
	利用量（回）	2	6	51	69
	給付費（円）	14,472	43,434	441,126	556,728
介護予防短期入所 療養介護（介護療 養型医療施設等）	人数（人）	0	0	0	0
	利用量（回）	0	0	0	0
	給付費（円）	0	0	0	0
介護予防特定施設 入居者生活介護	人数（人）	32	33	42	37
	給付費（円）	2,705,314	2,319,538	2,713,359	2,361,119
介護予防福祉用具 貸与	人数（人）	837	913	837	799
	給付費（円）	4,165,572	4,664,810	4,833,623	4,697,805
小計	給付費（円）	24,012,525	21,604,318	19,128,042	20,175,766

(b) 地域密着型サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護予防地域密着 型通所介護	人数（人）	0	0	0	0
	利用量（回）	0	0	0	0
	給付費（円）	0	0	0	0
介護予防認知症対 応型通所介護	人数（人）	0	1	0	0
	利用量（回）	0	1	0	0
	給付費（円）	0	9,747	0	0
介護予防認知症対 応型共同生活介護	人数（人）	12	12	12	3
	給付費（円）	2,782,845	2,786,868	2,814,309	437,016
小計	給付費（円）	2,782,845	2,796,615	2,814,309	437,016

(c) その他サービス

サービスの種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護予防支援	人数(人)	1,197	1,208	1,071	1,083
	給付費(円)	5,315,410	5,469,630	4,936,380	4,824,560
介護予防特定福祉 用具購入	人数(人)	33	37	21	5
	給付費(円)	774,887	669,692	503,817	151,063
介護予防住宅改修	人数(人)	27	26	20	20
	給付費(円)	2,475,362	2,653,405	1,760,904	2,131,828
高額介護予防 サービス費	給付費(円)	45,997	140,133	164,213	109,107
高額医療合算介護 予防サービス費	給付費(円)	0	0	0	0
特定入所者介護 予防サービス費	給付費(円)	0	10,770	19,605	0
小計	給付費(円)	8,611,656	8,943,630	7,384,919	7,216,558

③ その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
審査支払手数料(円)	2,648,222	2,872,170	2,848,293	2,889,348

④ 総介護給付費等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
給付費の合計(円)	3,230,651,012	3,267,909,045	3,214,467,662	3,317,252,688

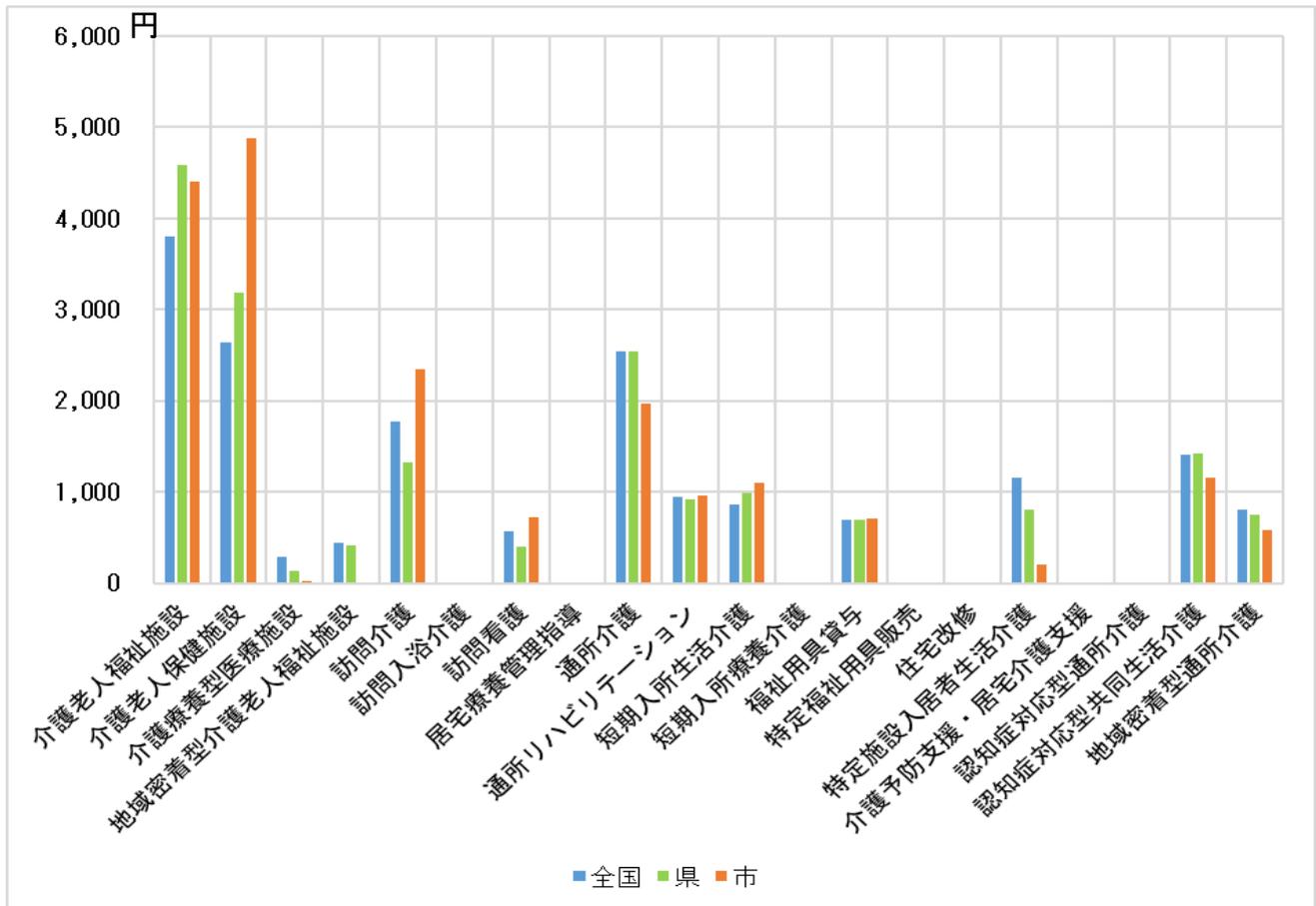
⑤ 介護予防・日常生活支援サービス事業費

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
訪問型サービス費(※)	21,212,322	19,563,474	17,818,095	17,256,461
通所型サービス費(※)	34,460,127	34,453,375	26,893,261	26,855,060
介護予防ケアマネジメント費	6,829,570	6,288,320	5,591,808	5,687,388
審査支払手数料	227,302	227,304	194,418	194,376
高額介護予防サービス費相当事業費	4,981	20,466	31,171	28,936
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	33,563	30,906	37,985	69,683
事業費の合計	62,767,865	60,583,845	50,566,738	50,091,904

※利用者負担額免除分は含みません。

⑥ 第1号被保険者1人あたりの給付月額(サービス種類別 令和3年度実績)



出典：地域包括ケア「見える化」システム

4 市内介護サービス事業所の整備状況

(各年度4月1日現在)

介護サービスの種類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅サービス	訪問介護	10	11	11
	訪問入浴介護	2	2	2
	訪問看護	5	5	5
	訪問リハビリテーション	1	1	1
	通所介護	4	4	4
	通所リハビリテーション	2	2	2
	短期入所生活介護	2	2	2
	短期入所療養介護	2	2	2
	福祉用具貸与	3	3	3
	福祉用具購入	4	4	4
居宅介護支援	居宅介護支援事業所	14	14	14
	地域包括支援センター	1	1	1
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	6	6	6
	認知症対応型通所介護	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	3	3	4
施設サービス	介護老人福祉施設	1	1	1
	介護老人保健施設	2	2	2
	介護療養型医療施設	0	0	0